

Ⅱ 住生活総合調査結果の要約

II 住生活総合調査結果の要約

【現在のすまいに対する感じ方～住宅及び住環境に対する評価】

- ・ 全世帯では、「住宅及び住宅のまわりの環境に対する総合的な満足度」「住宅に対する満足度」における不満率は過去 7 回の調査で回を追うごとに減少。「住宅のまわりの環境に対する満足度」も毎回減少しているが前回からはほぼ横ばい。 ⇒P1-15～1-17
- ・ 住宅の各要素に対する評価では「高齢者などへの配慮」の不満率が高く、住宅のまわりの環境の各要素に対する評価では「火災の延焼の防止」の不満率が高い。 ⇒P1-18～1-21
- ・ 住宅に対する重要度と不満度との関係において、重要度も不満度も高い項目は、全世帯では「地震時の安全性」「防犯性」、子育て世帯では「収納の多さ、使い勝手」「防犯性」、高齢者世帯では「地震時の安全性」「高齢者への配慮」。住宅のまわりの環境に対する重要度と不満度との関係において重要度も不満度も高い項目は、全世帯ではみられず、子育て世帯では「子どもの遊び場、子育て支援サービス」「道路の歩行時の安全性」、高齢者世帯では「災害時の避難のしやすさ」 ⇒P1-28～1-33

【住宅の住み替え・改善の意向】

- ・ 持ち家では「住み続けたい」割合が 70.1%、借家では「住替えたい」割合が 44.1%と高い。 ⇒P1-34
- ・ 地域別にみると持ち家ではいずれの地域でも「住み続けたい」割合が最も高いが、借家は「川崎地域」で住み替えたい割合が高く「県西地域」で住み続けたい割合が高い。 ⇒P1-36、1-38
- ・ 家族構成別には、持ち家ではいずれの家族構成でも「住み続けたい」割合が最も高い。借家では高齢者世帯では住み続けたい割合が、子育て世帯では住み替えたい割合が高い。 ⇒P1-43、1-45

【今後の住居形態と相続】

- ・ 今後の住居形態の変化としては、「借家から借家」に住み替えたい割合が最も高い。 ⇒P1-47
- ・ 相続する可能性のある住宅の活用意向としては、「県西地域」「県央地域」で「住む」割合が高く、「川崎地域」「県央地域」で「賃貸や売却」の割合が高い。 ⇒P1-48